

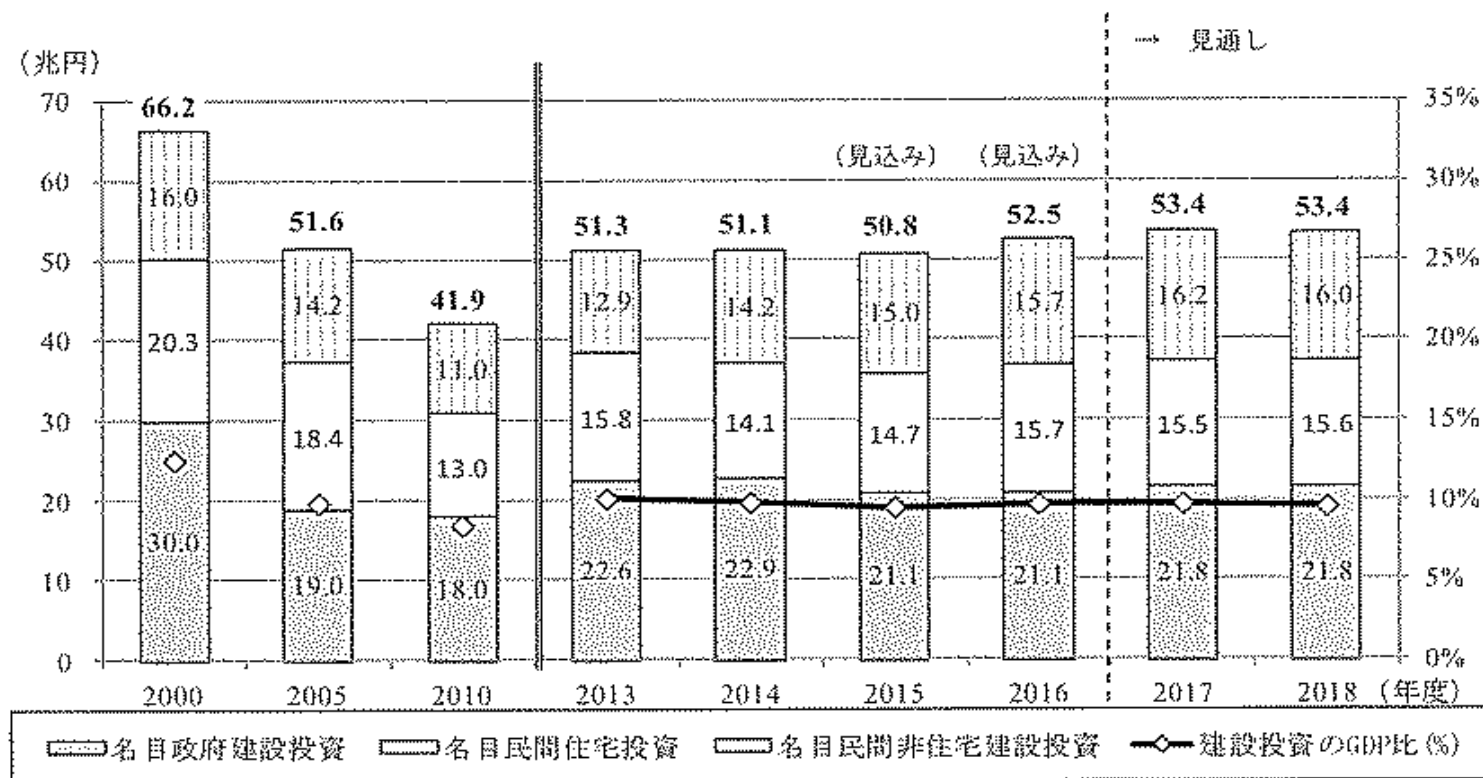
 太洋基礎工業株式会社

51期決算説明資料

業界情報

政府・民間を合わせた建設投資額は、1992年の84兆円をピークに2018年は53.4兆円とピーク時の約63%の見通しとなっている。また、就業人口は1997年の685万人をピークに2017年度は平均で508万人となっており、全産業の就業者数6722万人の7.6%が建設業に従事している。

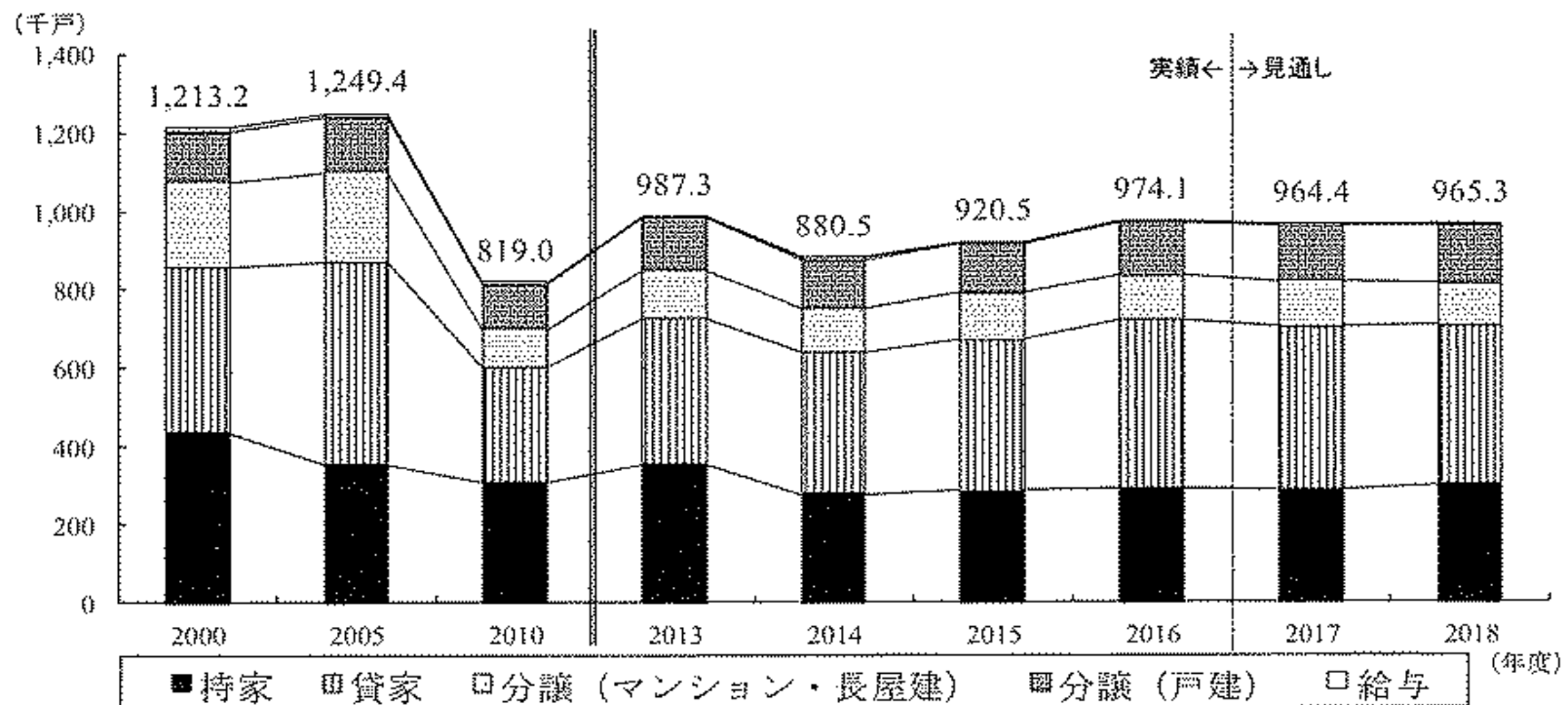
●名目建設投資額の推移（年度）



（一般社団法人 建設経済研究所資料より）

住宅着工戸数は2014年4月の消費税増税による駆け込み需要の反動減により2014年度は約88万戸まで減少したが、その後は政府の住宅取得支援策等により増加基調で推移した。2018年度は貸家の相続税節税対策による着工も次第に減少に向かってゆくと考えられ、前年度とほぼ同水準の96.5万戸と予測している。

●住宅着工戸数の推移（年度）



(一般社団法人 建設経済研究所資料より)

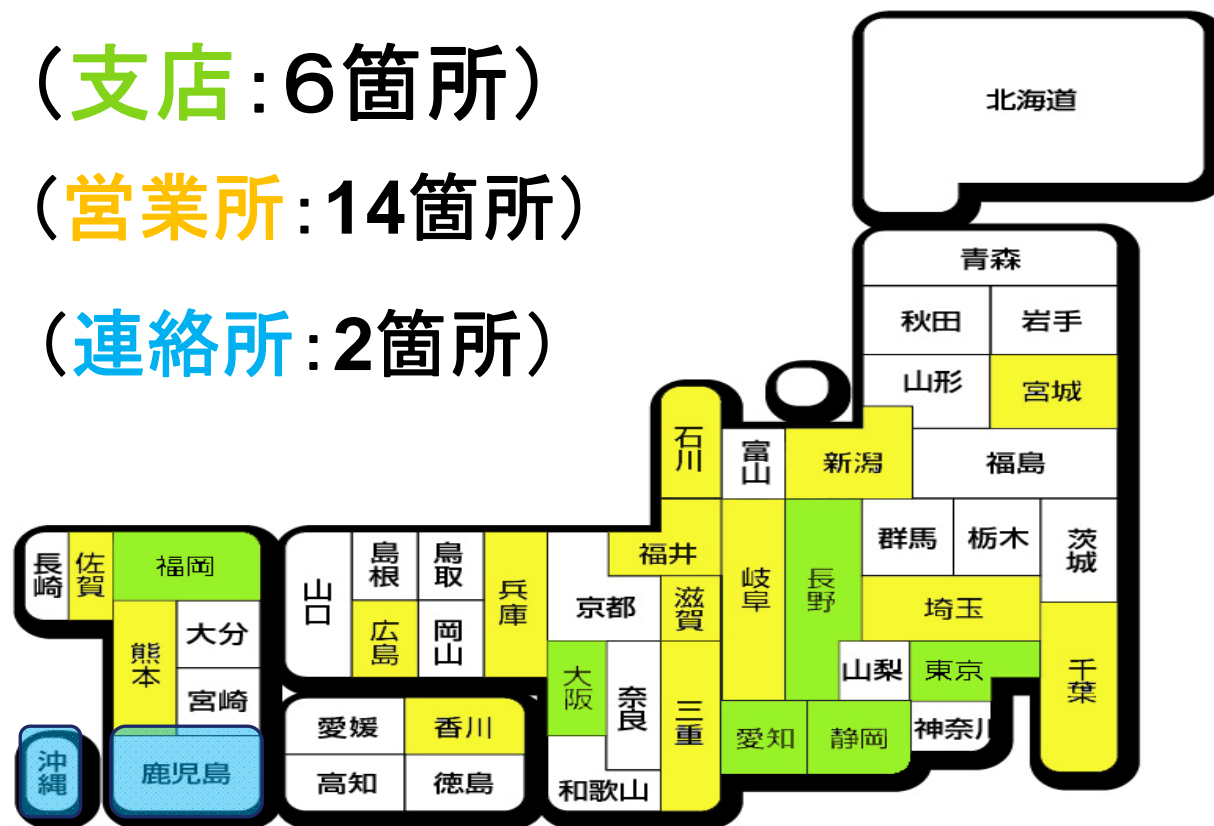
会社情報

全国の事業所所在地

(支店: 6箇所)

(営業所: 14箇所)

(連絡所: 2箇所)



事業内容

当社は**経営理念**であります、『働いて良かったと言える職場作り』『社会に存在価値のある職場作り』を目指し、『建設で拓く豊かな都市(まち)作り』『職域で自己を磨く人こそ建設人』をスローガンに事業に取り組んでおります。

報告セグメント

特殊土木工事等事業

社会インフラ整備や都市再開発を主体とし、官公庁、ゼネコン各社から受注しております。また近年は、土壌浄化を含めた環境関連事業の受注も増加傾向にあります。

住宅関連工事事業

建築構造物や戸建住宅の基礎補強を主体とし、大手ハウスメーカー等から受注しております。また、熊本地震による建物沈下修正工事の引き合いも増加しております。

報告セグメント

機械製造販売等事業

神守研究開発センターに於いて製作した機械等を販売しております。

再生可能エネルギー等事業

神守研究開発センター及び三重県菰野町に設置した太陽光発電設備の売電収入を表しております。尚、現在神守研究開発センターにおいて三基目を建設中です。

特殊土木工事等事業 (TRD工法)



(愛知県一宮市内)



(愛知県一宮市内)



(札幌市内建築現場)



(長野市内)

特殊土木工事等事業 (ミニウォール工法)

大阪内某ホテル新築工事



特殊土木工事等事業 (RBPウォール工法)



熊本県震災復興関連工事



南部処理場(沖縄県)



パネル設置状況(沖縄県)



南部処理場(沖縄県)

特殊土木工事等事業 (推進工法)



(東京都新宿区 元請工事)



(静岡県藤枝市 改築推進工事)

特殊土木工事等事業



鋼管杭(斜杭)引抜工事(ヒロワーク Kmighty工法)(東京都)



地中埋設杭引抜工事(ヒロワーク Kmighty工法)(東京都)

特殊土木工事等事業



東九州道丸尾後地区工事(CDM-Land4工法) (鹿児島県)

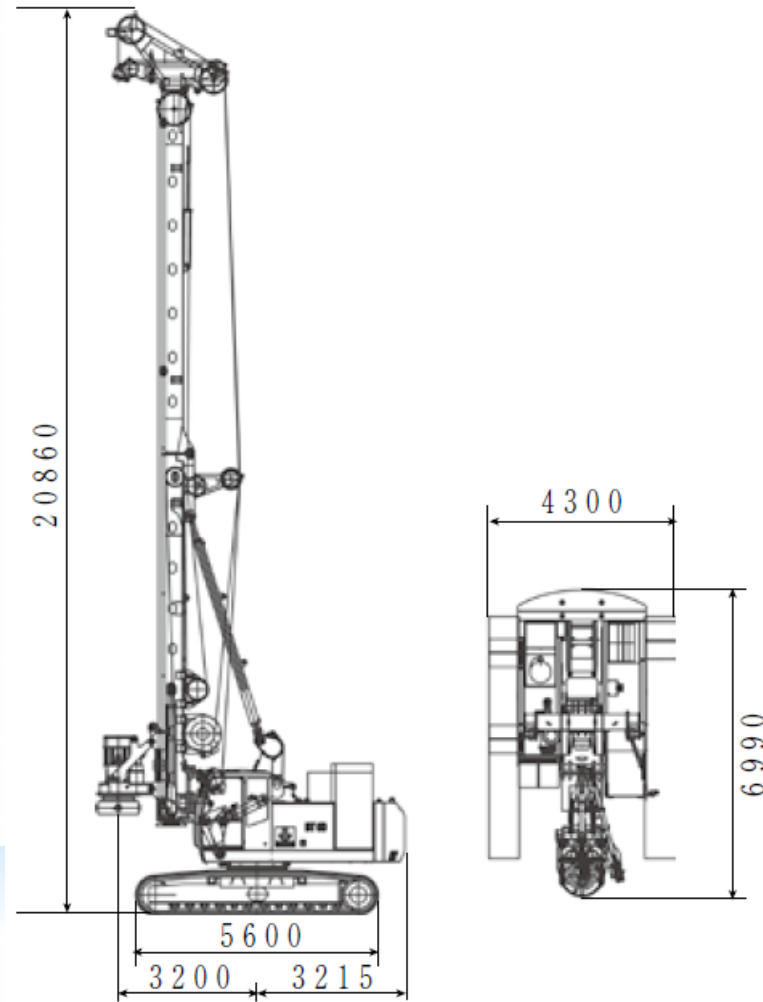


森の里地盤改良工事(浅深四軸工法) (神奈川県)



特殊土木工事等事業 地中障害物撤去工事

油圧式万能型大口径掘削機 BG-20機



住宅関連工事事業



TSC工法(名古屋市) 12t機×2台施工



15t機



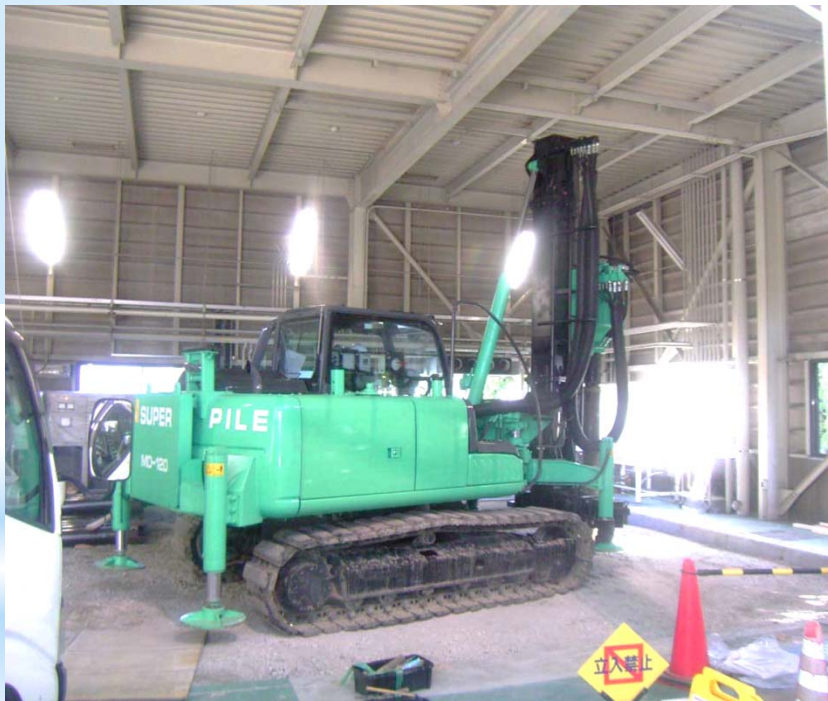
8t機



6t機

住宅関連工事事業 (低空頭専用機)

鋼管杭専用機



柱状改良専用機



住宅関連工事業

表層改良工法



ピュアパイル工法



住宅関連工事業業（建物矯正工事）



阪神大震災の復旧工事ですuiへいくんを使用



作業中原則として建物の中へ入りませんので、
日常生活に影響ありません

建物矯正工事例（新潟中越地震）



長岡市立山本中学校



錦鯉復興センター



小千谷市立東山小学校



白山運動公園管理棟

建物矯正工事例 (熊本地震)



グループホームきずな 修復工事



土台より修復した例

建物矯正工事例（関西国際空港気象レーダー局舎）



赤福本店耐震工事に伴う鋼管杭工事

—— 竣工1877年 伝統的軸組工法による木造建築 ——



赤福本店 正面入口

本建物は、景観の良い五十鈴川護岸上に建設されておりますが、2003年7月に建築基準法が改正されたため、適応以前の建物となりました。今日、東海大地震の危険性が各マスメディアより報道され、赤福本店も耐震性が充分でないことから、このたび耐震補強工事が施工されることとなりました。当社では、新設基礎のための仮受けと将来の基礎補強を目的とした鋼管杭打設工事を受注し完工しましたので、ここにご紹介します。

建設で拓く
豊かな都市づくり

⊕ 太洋基礎工業株式会社

〒454-0871
名古屋市中川区柳森町107
TEL 052-362-6351
FAX 052-362-6398

φ 165.2mm 鋼管杭打設工事

施工フロー



(場内作業状況)

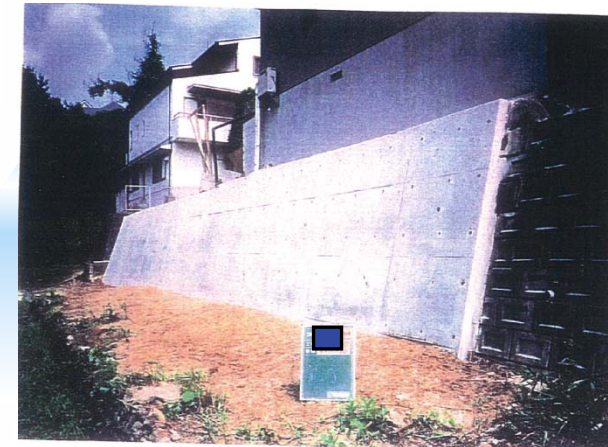
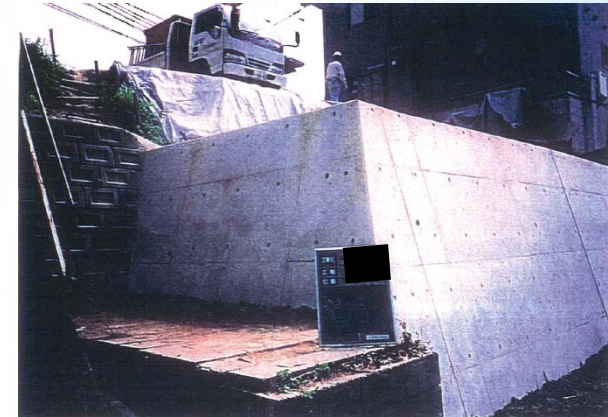
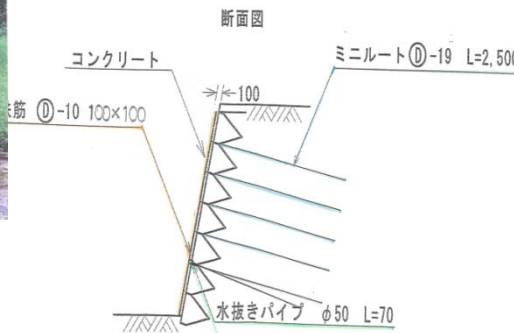
杭材はSTK400 φ 165.2mm(t=5.0mm)を使用し、建物内部での施工であることから、1.0m~2.0m/本の鋼管を溶接によるジョイントで接続し、支持層まで打設した。尚、当該鋼管杭は将来的な基礎補強手段としての機能を有している為、1本毎に支持力測定が可能なモンケン打設式とし、設計支持力である Ra=3.5t/本 以上を確認するため動的貫入試験を行なった。

* 石積擁壁の補強（日進市）

Before



After



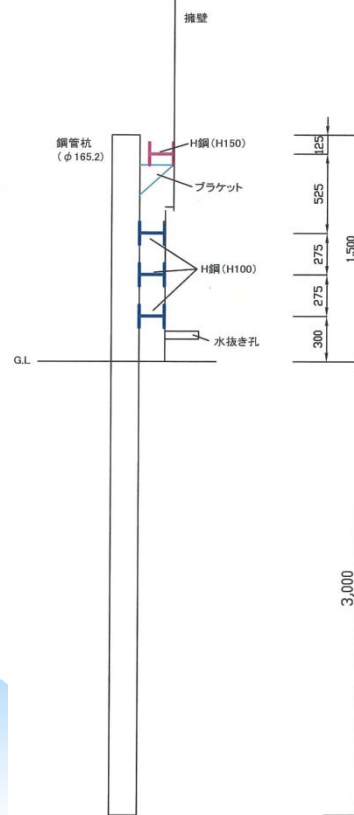
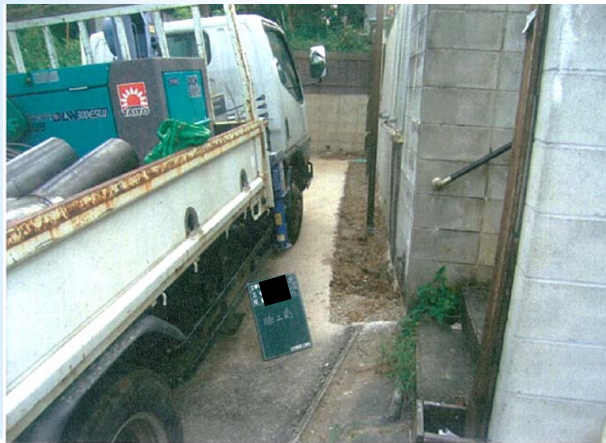
太洋基礎工業(株)

* 擁壁の転倒防止（名古屋市緑区）

Before



After



断面図

太洋基礎工業(株)

* 法面の補強（岡崎市）

Before



After



太洋基礎工業(株)

太陽光発電設備



神守研究開発センター(48KW)



神守研究開発センター(140KW)



三重県菰野町(750KW)



クロケン三好倉庫様第三期増設工事

創業59周年記念式典 (平成29年5月21日)

太洋の絆 一年一度は皆で集ろう (於:千曲市大池市民の森会場)



51期業績

会社概要

商号	太洋基礎工業株式会社
代表者	代表取締役 加藤 行正
本社所在地	名古屋市中川区柳森町107番地
電話番号	(052)362-6351
連絡者	管理本部長 庄田 政義
創業年月日	1958年(昭和33年)5月25日(豊住組)
設立年月日	1967年(昭和42年)5月1日
資本金	4億5,630万円
発行済株式数	4,098,000株
証券コード	東証JASDAQ 1758 (1997年11月20日上場)
決算期	1月31日
従業員数	196名 (平成30年1月31日現在)
建設業許可	国土交通大臣許可(特-28)第5312号 土木工、とび・土工、石、鋼構造物、舗装 しゅんせつ、塗装、水道施設 建築、大工、左官、防水、内装仕上、解体 国土交通大臣許可(般-28)第5313号 電気工事業 国土交通大臣許可(般-28)第5312号 さく井 地質調査業許可 質26第2674号



TRD工法



ヒロワーク工法



株価チャート

決算の概要

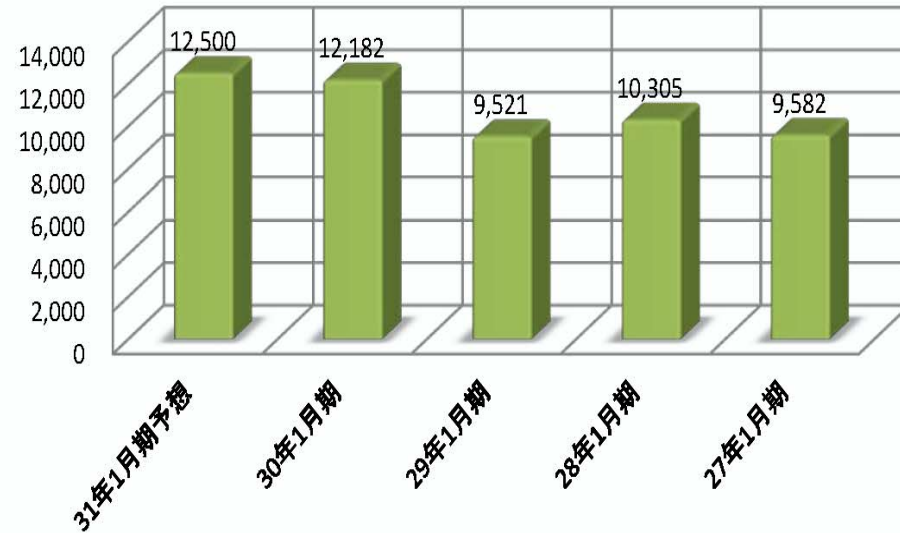
1.業績

当事業年度の受注高につきましては、115億83百万円（前年同期比15.1%増）となりました。売上高につきましては完成工事高は121億38百万円（前年同期比28.1%増）、兼業事業売上高は43百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

尚、兼業事業売上高においては、機械製造販売等事業の売上高1百万円（前年同期比79.3%減）と太陽光発電による再生可能エネルギー等事業売上高42百万円（前年同期比1.0%増）が含まれております。

合計売上高につきましては、121億82百万円（前年同期比27.9%増）となりました。損益につきましては、営業利益は4億34百万円（前年同期比14.2%減）、経常利益は5億20百万円（前年同期比13.3%減）、当期純利益は3億24百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

売上高の推移（単位：百万円）



経営成績

（単位：百万円）

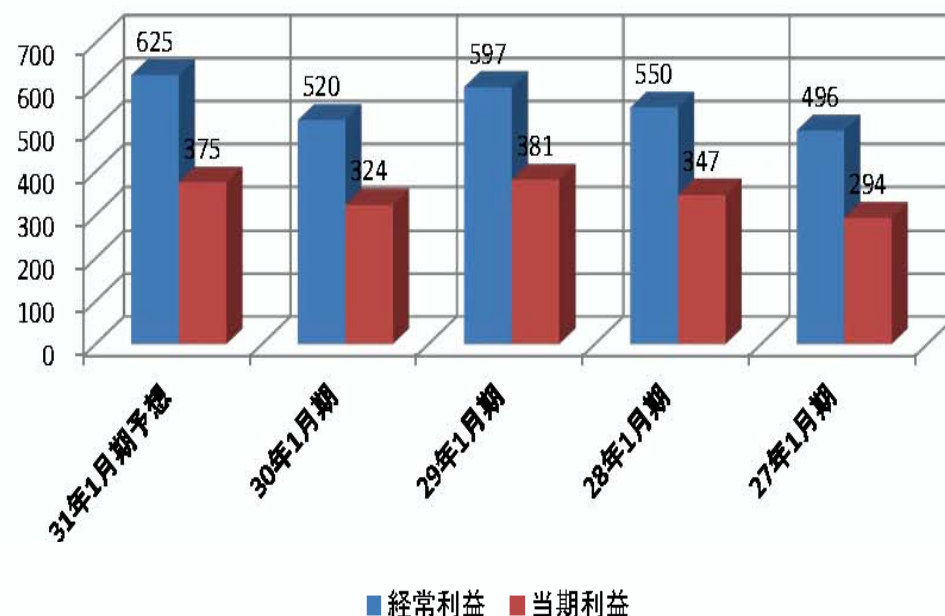
	平成30年1月期		平成29年1月期		平成28年1月期	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率
売上高	12,182	%	9,521	%	10,305	%
営業利益	434	3.56	505	5.30	502	4.87
経常利益	520	4.27	599	6.29	550	5.34
当期純利益	324	2.66	400	4.20	347	3.37
1株当たり当期純利益	92円55銭		114円40銭		99円02銭	

2.要因と特色

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済が地政学的リスクの高まりなどにより不透明感を残すものの、堅調に推移している中、企業収益や雇用問題・所得環境が着実に改善され、企業の設備投資や個人消費が緩やかながら拡大してきております。建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移しているものの、技術者・技能労務者の慢性的な不足、建設資材・労務単価の上昇など不安要素が懸念され、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなかで当社は、成熟企業100年企業をめざし、東日本・中日本・西日本の3方面の営業体制を設け、中期目標、各方面50億円、合計150億円の売上高を達成と定め歩んでおります。当事業年度において当初は工事の着工遅れ等が要因となり売上高が伸び悩みましたが、その後受注金額・売上金額ともに堅調に推移し、創業以来の最高売上高を計上することができました。しかしながら利益につきましては、特殊土木工事等事業において不採算工事が発生したことと、第2四半期以降急激な工事受注増に伴い外注依存度が高まり不採算工事を補てんする利益確保が困難になったことから減少となりました。

経常利益、当期利益の推移 (単位:百万円)

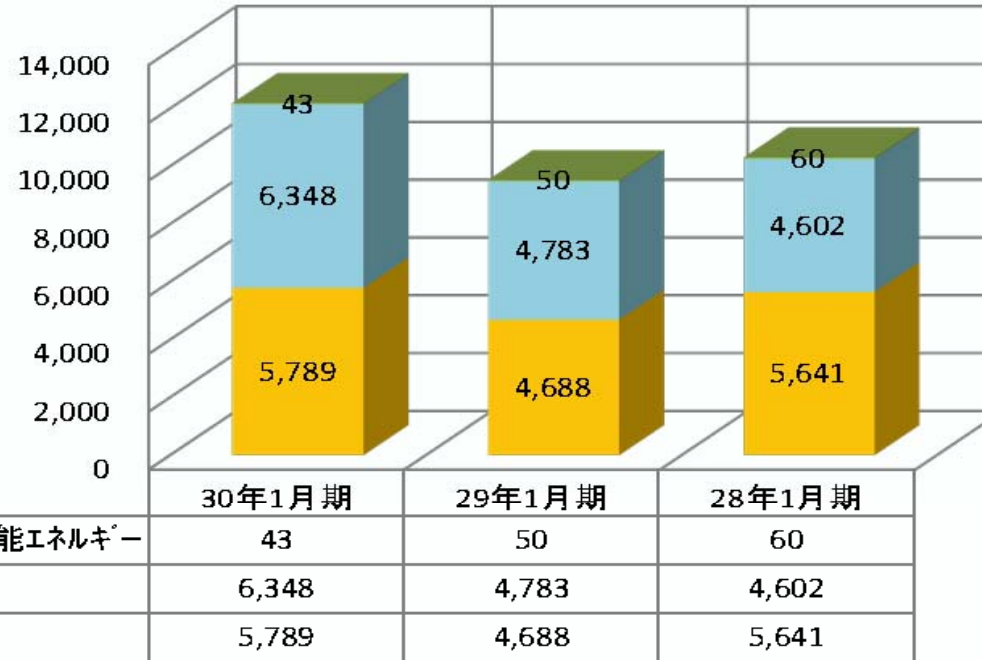


財政状況

(単位:百万円)

	平成30年1月期	平成29年1月期	平成28年1月期
総資産	9,577	8,961	8,536
純資産	6,675	6,307	5,906
自己資本比率(%)	69.7	70.4	69.2
1株当たり純資産	1,905円36銭	1,799円73銭	1,685円23銭

セグメント別売上状況 (単位:百万円)

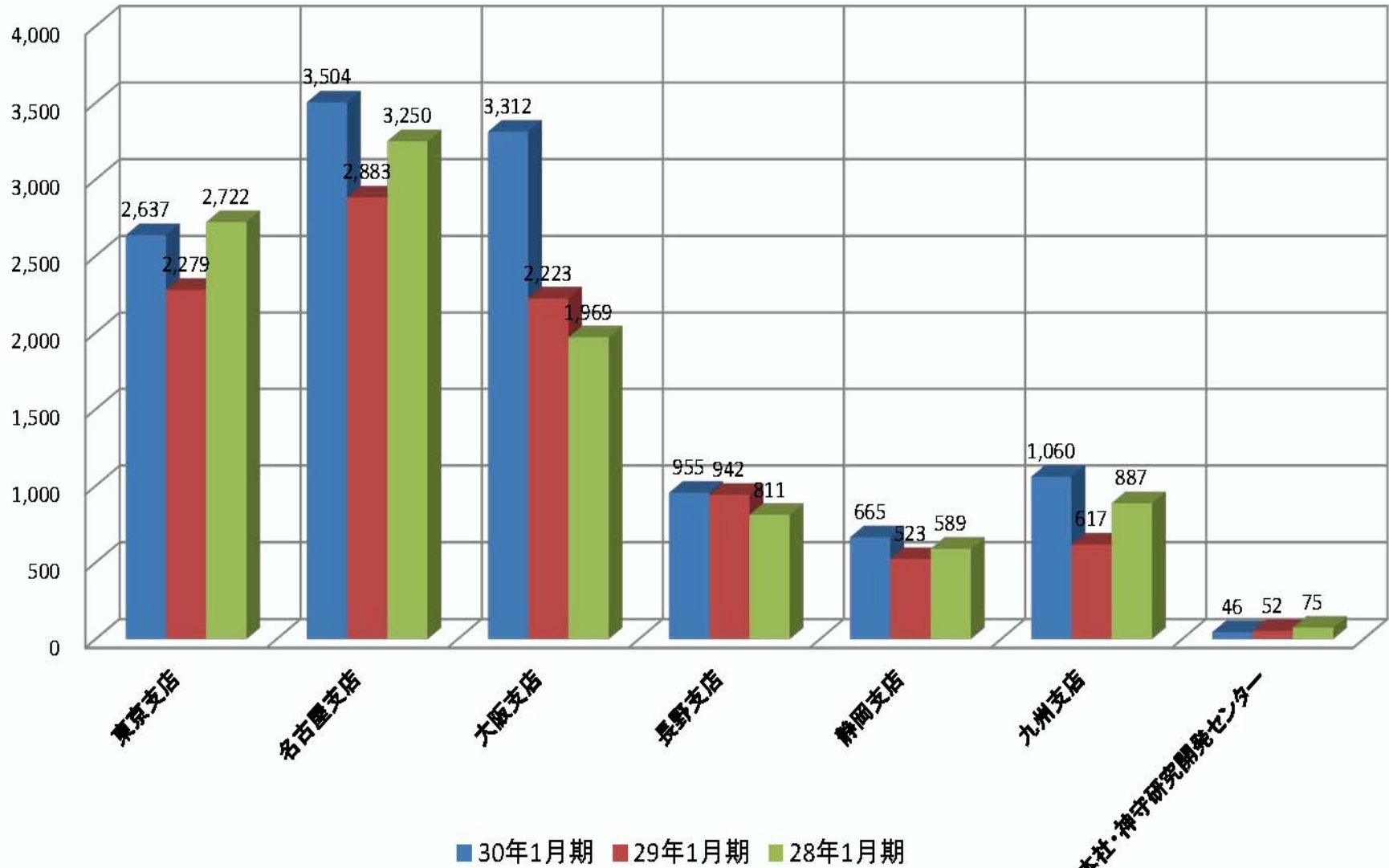


セグメント別受注状況

(単位:百万円)

	平成30年1月期		平成29年1月期		平成28年1月期	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
特殊土木工事	5,486	1,749	4,757	2,052	4,669	1,982
住宅関連工事	6,094	494	5,298	748	4,469	233
兼業事業	1	0	8	0	18	0
合計	11,581	2,243	10,063	2,800	9,156	2,215

支店別売上高 (単位:百万円)



支店別売上高(51期第4四半期決算)

(単位:千円)

部 署	平成30年1月(51期)			平成29年1月(50期)			平成28年1月(49期)		
	売上高	比率	受注残	売上高	比率	受注残	売上高	比率	受注残
東京支店 (東京・千葉・埼玉・東北)	2,637,035	21.6%	607,126	2,279,007	23.9%	681,711	2,722,496	26.4%	915,000
長野支店 (長野・新潟)	955,733	7.8%	158,529	942,403	9.9%	168,363	811,553	7.9%	290,415
東 日 本 計	3,592,768	29.5%	765,656	3,221,410	33.8%	850,074	3,534,049	34.3%	1,205,415
名古屋支店 (名古屋・岐阜・三重・福井・金沢)	3,504,639	28.8%	593,499	2,883,868	30.3%	1,156,008	3,250,623	31.5%	576,165
静岡支店 (静岡・浜松)	665,528	5.5%	149,740	523,928	5.5%	128,082	589,389	5.7%	28,373
中 日 本 計	4,170,167	34.2%	743,239	3,407,796	35.8%	1,284,091	3,840,012	37.3%	604,538
大阪支店 (大阪・京滋・山陽・広島・四国)	3,312,302	27.2%	585,257	2,223,188	23.3%	360,489	1,969,177	19.1%	220,480
九州支店 (九州・佐賀・熊本)	1,060,307	8.7%	149,602	617,361	6.5%	306,002	887,355	8.6%	185,924
西 日 本 計	4,372,609	35.9%	734,860	2,840,550	29.8%	666,491	2,856,533	27.7%	406,404
神守研究開発センター (太陽光・機械製造販売含む)	46,627	0.4%	0	52,113	0.5%	0	75,256	0.7%	0
合 計	12,182,173	100.0%	2,243,755	9,521,870	100.0%	2,800,657	10,305,852	100.0%	2,216,357

※()内は、支店と管轄営業所、出張所

太洋基礎工業(株)

52期業績の見通し

今後の見通しにつきましては、特殊土木工事では引続き公共工事の元請受注に重点を置き、協会を設立したミニウォール工法や浅深四軸工法を含めて、地中連続壁工事や液状化防止工事、杭抜き工事、障害物撤去工事、補強土壁工事など当社独自技術を折込むと共に、積極的な営業展開を推進してまいります。

住宅関連工事につきましては、当社独自技術であるTSC工法の普及に努めるとともに地盤条件に適した品質の良い基礎補強工法の提案や建物沈下修正工事など、営業工種の拡大とともに幅広く営業展開してまいります。

環境関連事業としては、太陽光発電設備と土壌汚染浄化の分野で実績が着実に伸びており、さらに営業範囲を広げ大きな営業戦略としてまいります。

なお、51期より発足しました建築部は、基礎工事専門職の特徴を活かした業績拡大を目指し、土木・建築一体化を計るべき新たな分野へ挑戦してまいります。

このような状況のもと、当社は引続き全現場全部黒字化をスローガンに収益改善に努めると共に、管理面ではコンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動に総力をあげて取り組んでまいります。

経営計画

(単位:百万円)

	第52期(計画)		第51期		第50期	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率
売上高	12,500	%	12,182	%	9,521	%
売上総利益	1,400	11.20	1,178	9.67	1,201	12.61
営業利益	562	4.50	434	3.56	505	5.30
経常利益	625	5.00	520	4.27	599	6.29
当期純利益	375	3.00	324	2.66	400	4.20



切土補強土工(RBPウォール工法) (福岡県)



太洋基礎工業株式会社

ホームページ：<http://www.taiyoukiso.co.jp/>

お問い合わせ先：管理本部　I R担当

電話：052-362-6351

☆当資料は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づくものであります。

☆社会情勢や経営環境の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は記載の予想値と大きく異なる結果となる可能性があります。